

知っておきたい キーワード

KEY WORD

ネイチャーポジティブ経営

環境保全への取り組みが広く浸透しつつあるなか、次のステップとして注目されているのが「ネイチャーポジティブ経営」です。ネイチャーポジティブとは「自然再興」を意味し、「深刻化する生物多様性の損失に歯止めをかけ、自然を『損失』の状況から『回復』の方向へと反転させる」という概念です。この概念を経営戦略に組み込み、事業を通じて実践することが「ネイチャーポジティブ経営」です。

これまでの環境経営は、CO₂排出量や廃棄物の削減など、「環境負荷の低減」という視点が中心でしたが、ネイチャーポジティブ経営では、事業活動を通じて「失われた自然を積極的に回復・再生させることを目指す」という点に特徴があります。

私たちの経済・社会活動は、森林、水資源、生態系サービスといった自然資本に支えられており、この重要な基盤を守るために環境経営に取り組んできました。しかし、現実にはそれらの活動を以ってしても自然資本の損失が続いています。この状況が続いた場合、例えば原材料供給の不安定化^{※1}などサプライチェーン全体に深刻な影響を及ぼし、事業継続に甚大なリスクをもたらす可能性も指摘されています。

環境省のネイチャーポジティブ経済研究会によると、日本における生態系サービスの価値損失^{※2}は約143兆円相当である一方、ネイチャーポジティブ経済へ移行した場合の経済効果^{※3}は約125兆円になるとされています(いずれも2020年から2030年の10年間で試算されたもの)。

ネイチャーポジティブ経営への移行にあたっては、環境省をはじめとする関係省庁は企業が押さえておくべき行動指針として5つの要素を挙げています(図表1)。

図表1 ネイチャーポジティブ経営に向けて押さえるべき要素

要素内容	
1	足元の負荷低減 まずは事業活動から自然資本への負荷の回避・低減を十分に検討した上で、自然資本にポジティブな影響を与える取り組みを検討すること。
2	相対的な負荷削減に向けた一歩ずつの取り組み 事業全体からの負荷について、総体的な把握・削減を目指すと同時に、まずは事業の一部分から着手すること。
3	損失のスピードダウン 自然資本への負荷の最小化と製品・サービスを通じた貢献の最大化を図ることにより、自然の回復力も含めた実現を目指すこと。
4	消費者ニーズの創出・充足 消費者ニーズを適切に把握するとともに創出し、ネイチャーポジティブに資する製品・サービスを市場に提供すること。
5	地域価値の向上に貢献 ネイチャーポジティブ経営が、地域の生物多様性の保全と地域課題の解決に寄与すること。

(資料)環境省等「ネイチャーポジティブ経済移行戦略」をもとに三十三総研作成

実行のためには、まず事業活動が、森林の伐採、水の使用を通して生物に与える直接的・間接的な影響を『測定・把握』する必要があります。次に、ネガティブな影響を『削る・減らす』、そしてポジティブな影響を『生み出す・高める』という順で行動計画を立てることが推奨されています。

具体例として、①森林破壊のない原材料の調達、②自然への配慮を組み込んだ製品開発、③事業所の敷地内で植林、ビオトープ(生物の生息空間)の造成、④自治体と連携した地域自然共生プロジェクトの推進、などが挙げられます。これらの活動は、原材料調達から生産、製品・サービスの提供に至るバリューチェーン全体で、自然への依存と影響を把握し、再生・回復に繋がるアプローチへと転換するものです。こうしたネイチャーポジティブを意識した取り組みは、既に様々な企業で行われています(図表2)。

「環境負荷の低減」という守りの姿勢から一歩踏み出し、「自然の回復・再生」を事業の中核に据えるネイチャーポジティブ経営は、環境経営を深化させる取り組みです。単なる環境保全活動にとどまらず、企業の持続的な成長も期待できる重要な戦略であり、ビジネスと自然の共存を図る新たな価値創造に挑むことが求められます。

- (※1)原材料供給の不安定化…農作物の受粉を担うハチなどの花粉媒介者の減少による食料生産の不安定化や、医薬品の原料となる生物資源の枯渇など
- (※2)生態系サービスの価値損失…自然環境が与えてくれる恵み(食料、水、空気など)が失われることを貨幣価値で表したもの
- (※3)経済効果…ネイチャーポジティブ経済によって新たに生まれたビジネス機会が経済活動に与える影響を貨幣価値で表したもの

三十三総研 調査部 研究員 菅尾 浩基

図表2 ネイチャーポジティブ経営に向けた取り組み事例

企業名	取り組み内容
キリンHD(株)	遊休荒廃地を垣根・草生栽培のブドウ畑へ転換
塩野義製薬(株)	フコイダン(健康食品)の原材料であるガゴメ昆布を天然から養殖へ切り替える「昆布の森再生プロジェクト」を発足
サントリーHD(株)	2030年までに国内外の自社工場の半数以上で水源涵養率を100%にする目標を設定
サラヤ(株)	ヤシノミ洗剤などバーム油を使った製品の売上高の1%を原資に、マレーシアのボルネオ島でアブラヤシ畑の拡大により分断された森をつなぐ回廊を設置
(株)明治	ミルクチョコレートで使用するカカオの栽培において、アグロフォレストリー(森林農法)を導入

(資料)IDEAS FOR GOODなどをもとに三十三総研作成